

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第33期) 至 平成23年3月31日

日本プリメックス株式会社

(E02964)

第33期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日本プリメックス株式会社

目 次

	頁
第33期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	78
第7 【提出会社の参考情報】	79
1 【提出会社の親会社等の情報】	79
2 【その他の参考情報】	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	80
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第33期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	日本プリメックス株式会社
【英訳名】	NIPPON PRIMEX INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 中川善司
【本店の所在の場所】	東京都大田区鶴の木一丁目5番12号
【電話番号】	03(3750)1234
【事務連絡者氏名】	総務部長兼企画室長 神戸秀実
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区鶴の木一丁目5番12号
【電話番号】	03(3750)1234
【事務連絡者氏名】	総務部長兼企画室長 神戸秀実
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	6,133,092	5,349,799	4,608,513	3,835,336	4,325,780
経常利益 (千円)	701,594	348,087	144,476	85,545	50,345
当期純利益 (千円)	414,861	207,610	33,454	24,746	184
包括利益 (千円)	—	—	—	—	△49,047
純資産額 (千円)	4,343,776	4,373,478	4,222,751	4,116,187	3,905,958
総資産額 (千円)	6,636,435	6,175,267	5,676,630	5,665,681	5,473,879
1株当たり純資産額 (円)	795.07	808.65	790.08	772.56	742.17
1株当たり当期純利益 (円)	75.93	38.16	6.22	4.64	0.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.5	70.8	74.4	72.7	71.4
自己資本利益率 (%)	9.9	4.8	0.8	0.6	0.0
株価収益率 (倍)	14.36	15.72	52.41	100.22	13,166.67
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	654,039	73,803	76,803	162,684	222,742
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,033	△11,645	△450,575	△30,943	441,714
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,415	△177,491	△174,675	△173,001	△290,014
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,081,300	1,879,454	1,328,420	1,256,524	1,532,457
従業員数 (名) (ほか臨時雇用者数)	94 (15)	93 (18)	95 (19)	95 (20)	97 (19)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	6,011,737	5,307,350	4,573,117	3,760,516	4,286,667
経常利益 (千円)	652,477	345,540	206,583	179,866	140,636
当期純利益 (千円)	386,783	204,925	118,666	123,181	84,666
資本金 (千円)	393,997	393,997	393,997	393,997	393,997
発行済株式総数 (株)	5,523,592	5,523,592	5,523,592	5,523,592	5,523,592
純資産額 (千円)	4,238,850	4,265,867	4,200,352	4,192,222	4,066,476
総資産額 (千円)	6,301,037	5,852,532	5,395,420	5,423,070	5,429,500
1株当たり純資産額 (円)	775.86	788.75	785.89	786.83	772.67
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	25.0 (—)	25.0 (—)	25.0 (—)	25.0 (—)	20.0 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	70.80	37.67	22.05	23.10	16.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.3	72.9	77.9	77.3	74.9
自己資本利益率 (%)	9.4	4.8	2.8	2.9	2.1
株価収益率 (倍)	15.40	15.93	14.78	20.13	24.63
配当性向 (%)	35.3	66.0	113.4	108.2	124.7
従業員数 (ほか臨時雇用者数) (名)	67 (3)	65 (3)	66 (3)	65 (3)	67 (2)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和54年4月	東京都大田区東雪谷二丁目22番4号に、小型プリンタ、電子機器及び同部品の販売を目的として資本金6百万円で設立、シチズン事務機株式会社(現：シチズン・システムズ株式会社)、スター精密株式会社の国内代理店として営業を開始
昭和55年1月	セイコーエプソン株式会社、セイコー電子工業株式会社及びブラザー工業株式会社等国内有力メーカーのプリンタ及び電子機器の販売を開始
昭和58年10月	本社を東京都大田区東雪谷五丁目29番5号に移転
昭和61年11月	山梨県富士吉田市下吉田に小型プリンタの開発、製造を目的としてニチプリ電子工業株式会社(現・連結子会社)を設立し、OEM製品の製造を開始
平成3年3月	ニチプリ電子工業株式会社、シチズン・システムズ株式会社向け小型プリンタのOEM製品供給開始
平成4年1月	東京都大田区鶴の木一丁目5番地12号(現在地)に新社屋が完成し本社を移転
平成5年11月	ニチプリ電子工業株式会社開発による当社初のオリジナル製品小型プリンタの販売を開始
平成7年3月	オリジナル製品小型プリンタの輸出を開始
平成9年7月	当社グループの統合のため、ニチプリ電子工業株式会社、石川台商事株式会社(現・連結子会社)及びニチプリトータルプランニング株式会社を100%出資子会社とする
平成9年9月	米国ゼブラ社との業務提携により日本における総代理店となり、同社製バーコード・ラベル・カードプリンタの輸入販売を開始
平成12年2月	ニチプリ電子工業株式会社がスター精密株式会社向け小型プリンタのOEM製品供給開始
平成13年3月	事業拡大及び効率化の一環として当社グループ再編を行い、石川台商事株式会社がニチプリトータルプランニング株式会社を吸収合併
平成13年11月	ニチプリ電子工業株式会社「IS09001」(品質保証規格)認証取得
平成13年11月	石川台商事株式会社があいおい損害保険株式会社の損害保険代理店業務を開始
平成15年3月	米国コダック社向けキオスクプリンタの納入開始
平成16年1月	当社「IS014001」(環境管理)認証取得
平成16年2月	日本証券業協会への株式店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年8月	ニチプリ電子工業株式会社の開発センター兼工場(山梨県富士吉田市)を閉鎖し山梨県南都留郡に新設移転
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年4月	ニチプリ電子工業株式会社は、日本プリンタエンジニアリング株式会社に商号変更

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び子会社)は、販売会社である日本プリメックス株式会社を中核として、オリジナルプリンタの開発、設計、製造を担当するニチプリ電子工業株式会社、グループの資産管理を主業務とする石川台商事株式会社の3社で構成しております。当社グループの報告セグメントは「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみとなっております。

(ミニプリンタの開発・製造・販売事業)

当社グループの事業の内容は、産業用小型プリンタの開発・製造・販売会社として、国内の有カメーカーであるシチズン・システムズ株式会社、セイコーエプソン株式会社、セイコーインスツル株式会社、スター精密株式会社及びニチプリ電子工業株式会社の小型プリンタの取扱いが主要業務となっております。

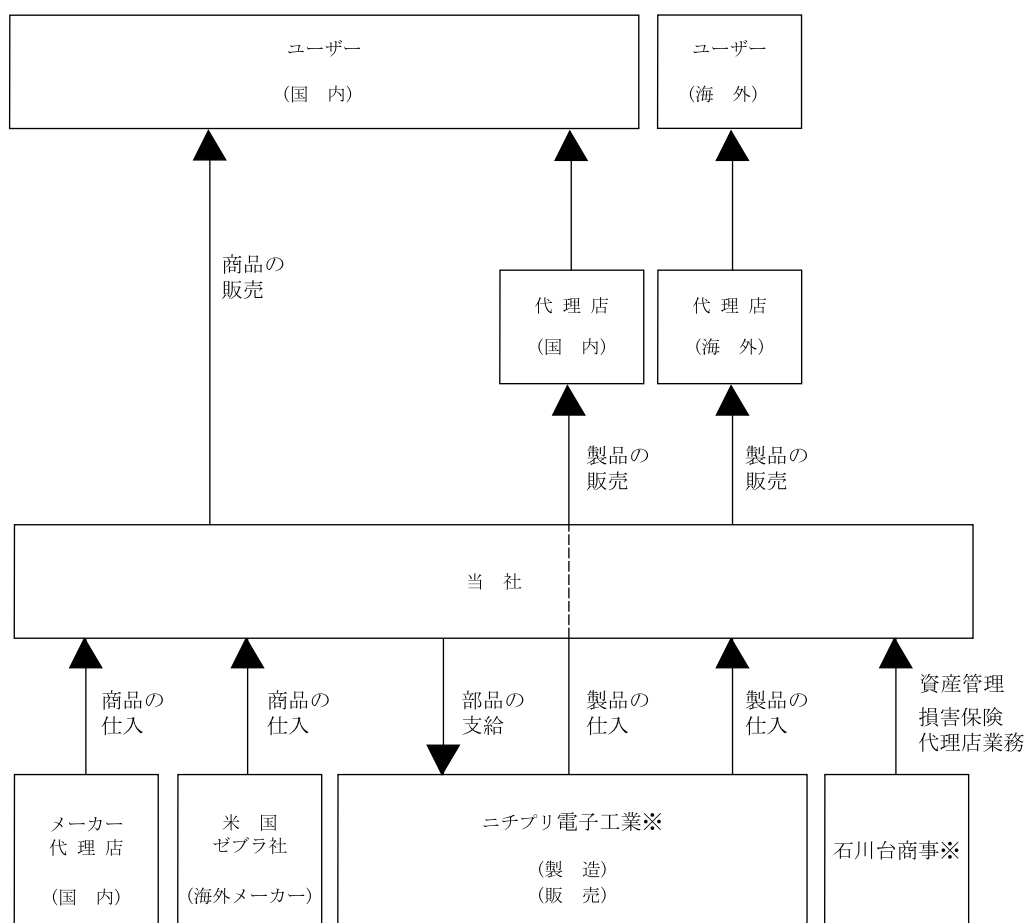
加えて、米国ゼブラ社製のバーコード・ラベル・カードプリンタの輸入販売及びニチプリ電子工業株式会社開発のオリジナル製品の海外市場向け輸出も行っております。

ニチプリ電子工業株式会社においては、ユーザーより受注のOEM製品、製品改造、オリジナル製品の開発製造を行っております。

また、当社グループの販売体制は、東京本社を中心に、横浜、名古屋、大阪、福岡に営業所を設置、平成23年3月31日現在39名の営業社員を配置し全国の登録ユーザーに対し営業活動を行っております。

なお、ニチプリ電子工業株式会社は平成23年4月1日に日本プリンタエンジニアリング株式会社に変更し、資本金を299百万円に増資しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ニチブリ電子工業 株式会社(注) 1	山梨県 南都留郡	99,000	産業用小型 プリンタ 開発製造	100	①役員の兼務 4名 ②営業上の取引 製品の開発、製造委託、製品 仕入 ③設備の賃貸借 土地・建物等の賃貸 ④資金の貸付
石川台商事 株式会社	東京都 大田区	25,000	資産管理 損害保険 代理店業務	100	①役員の兼務 4名 ②営業上の取引 土地・建物の維持管理委託、 車両の賃借

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 当社グループの報告セグメントは「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみですが、「主な事業の内容」欄には詳細な区分を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであり、セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
プリンタ事業	95 (19)
その他	2 (—)
合計	97 (19)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数であります。

(2) 提出会社の状況

当社は、事業部門が「ミニプリンタの販売事業」のみであるため一括して記載しております。

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
67 (2)	40.4	8.7	5,423

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な世界情勢や円高に起因する景気の不透明感が見られるものの、輸出の増加や経済対策効果による景気の持ち直し局面など一部に改善の兆しが見え始めておりました。しかしながら3月に発生した東日本大震災の影響により年度末には景気の足踏みを余儀なくされ、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

このような状況の中で当社グループは業績の向上をめざし、新製品の市場投入や営業部門では顧客との販売関係強化のため積極的な販売活動を行なうことによる受注確保、新規ユーザーの獲得、また、海外部門におきましては海外展示会への積極的出展、海外ユーザーへの新製品紹介等の積極的な営業推進を図ってまいりました。

また、生産部門においては、オリジナル新製品の開発及び資材調達コストの低減、管理経費削減等により収益体質の再構築を推進してまいりました。

販売の状況につきましては、国内・海外部門ともにプリンタ市場の低迷はあるもののリピータ受注の増加などにより、売上高は前年度より増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、43億25百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

収益面につきましては、輸出売上における円高影響による収益の低下等はありませんでしたが、営業利益は1億66百万円(前年同期比132.0%増)となりました。急激な円高の影響を受け、為替差損(1億2百万円)及び投資有価証券評価損(29百万円)等の発生により経常利益は50百万円(前年同期比41.1%減)となり、当期純利益は184千円(前年同期比99.3%減)となりました。

なお、商品群別業績では、次のとおりであります。

当連結会計年度における商品群別業績は、ミニプリンタメカニズムにおきましては医療機器関係新規顧客の増加により売上高は3億26百万円(前年同期比2.0%増)、ケース入りミニプリンタでは公共事業などの新規需要の増加で、売上高は23億74百万円(前年同期比19.8%増)となりました。また、ミニプリンタ関連商品は7億21百万円(前年同期比2.1%減)、消耗品は4億14百万円(前年同期比7.9%増)、大型プリンタは89百万円(前年同期比16.5%増)、その他3億99百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

当社グループの報告セグメントは「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、セグメントごとの業績については記載していません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億75百万円増加し15億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動によって得られた資金は、2億22百万円(前年同期1億62百万円)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上52百万円及び仕入債務の増加1億5百万円の方で、売上債権の増加73百万円、法人税等の支払額65百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって得られた資金は、4億41百万円（前年同期は30百万円使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入23億78百万円が定期預金の預入による支出18億57百万円を上回ったこと、投資有価証券の取得による支出96百万円及び投資有価証券の売却による収入25百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は2億90百万円（前年同期は1億73百万円）であり、これは配当金の支払による支出1億33百万円、自己株式の取得による支出27百万円および、その他（ファイナンス・リース債務）48百万円の支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの報告セグメントは「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみですが、以下ではより詳細な区分に分類し開示を行っております。

区 分	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
ケース入りミニプリンタ	724,821	18.8
ミニプリンタ関連商品	103,545	△39.4
合計	828,366	6.1

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区 分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ミニプリンタメカニズム	312,595	△13.1	85,320	△16.9
ケース入りミニプリンタ	2,405,945	19.5	286,409	22.2
ミニプリンタ関連商品	723,700	△2.6	60,012	10.5
消耗品	425,445	7.5	30,631	38.0
大型プリンタ	92,025	17.2	7,273	59.7
その他	373,417	19.6	25,319	△34.0
合計	4,333,127	11.1	494,964	8.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区 分	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
ミニプリンタメカニズム	326,035	2.0
ケース入りミニプリンタ	2,374,442	19.8
ミニプリンタ関連商品	721,551	△2.1
消耗品	414,613	7.9
大型プリンタ	89,304	16.5
その他	399,835	19.4
合計	4,325,780	12.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

先般発生いたしました東日本大震災の影響は甚大であり、原油・原材料の高騰、社会インフラの再整備、生産圏の再構築などによる企業の設備投資に対する慎重な姿勢などにより、当社グループを取巻く経営環境は今年の秋頃まで先行き不透明な厳しい状況となっております。

このような状況のなかで、当社グループの製造部門では震災の直接的な影響はありませんが、従来より国内調達をしております半導体、電子部品及びサーマル紙の調達が困難となり、短期的には売上に影響を及ぼす可能性があります。現在、その影響を少しでも低減させるべく代替品の活用等、種々の対応を推進しております。

中長期的経営戦略としましては、経営目標を確実に達成するための重要課題として、国内営業部門の強化、海外売上高の拡大、製品開発・製造部門の強化、それに伴う人材の確保が重要と考えております。

国内営業部門におきましては、マーケットに対し技術提案の出来るコンサルティング営業スタッフ、自社製オリジナル製品に対応するメーカー営業スタッフの強化を図ると共に、新市場拡大に向け、OEMプリンタ、キオスクプリンタ、バーコード・ラベルプリンタ分野の優位性を支えるためのカスタマーサービス部門の強化を進めてまいります。

また、昨年度は自社製品強化の一環として開発してまいりましたコストが安価で使い勝手が良く、信頼性の高い新製品7機種を揃え、市場の拡大を図りました。更に平成23年度におきましても同様に、顧客満足度の高い、競争力のある新製品を種々開発予定であります。

また、海外営業部門におきましては海外売上高の拡大が急務であるため、海外戦略に精通した人材の育成確保を図ると共に、今後は新興国の成長が世界経済を牽引していくことが予想されますので、新興国への販売強化を含めたグローバルな販売活動を推し進め、海外売上高比率を今後50%に高めてまいります。

この目標の下、グローバルな観点から拡販・生産体制の再構築を行い、市場ニーズを先んじて捉え、これを的確にモノづくりに反映し、プロセスの合理化・革新を大胆に行い、コストと納期、サービス面で顧客満足度の高い製品をタイミング良く顧客に提供出来る仕組みづくりを行ってまいります。

開発部門におきましては新たな情報技術を基礎とした自社オリジナル製品のラインナップ充実に早急に取り組みなければならないと考えております。

また、製造部門の強化につきましては、資材調達コストの低減及び生産性の向上を推し進め、今後の業績向上に大きく寄与出来るよう努めてまいります。

以上の対応により、特徴ある新製品の開発、製造、販売及び一層のコスト削減に努め、独自性の高い事業展開、グループ一体となった経営戦略を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において、当社が判断したものであります。

① 仕入先・販売部門

当社の売上高の大半はプリンタメーカーからの仕入商品の販売によるものであります。一方、主要仕入先である大手プリンタメーカーまたはその販売子会社は産業用小型プリンタに関して独自の販売部門を有しております。これらの販売部門と当社は常に競業関係にあります。当社は取引先ユーザーに対して定期的な訪問を行うことにより顧客ニーズの把握に努めております。

また、少量の受注であっても子会社であるニチプリ電子工業㈱において、カスタマイズ等の対応を行うことにより、一定の顧客層を確保しております。しかしながら、今後、大手仕入先の販売方針の変更等が行われた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

② 業界動向と業績の変動について

当社グループは、産業用小型プリンタの販売の主要業務としており、当社グループの取扱商品及び製品の需要動向は企業の設備投資動向に影響される可能性があります。当社グループでは幅広い業界に販売を行うことにより、個別企業からの受注減少による影響を軽減するよう留意しております。

しかしながら、長期にわたる不況の影響、メーカーの生産拠点の海外移転、競合商品のコスト競争力の低下、主要販売分野であるPOSや計測器分野におけるメーカーの統合、IT技術の急激な革新等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 為替変動

輸出売上に関しましてはスポットレートにて決済を行っており、為替相場により売上および収益の計上額が影響を受けます。また、外貨取引におきましては、保有外貨（米ドル）を一部輸入代金の決済に回しておりますが、為替に対するヘッジ策をとっておらず為替差損益の発生等により業績が影響を受ける可能性があります。

④ 知的所有権の侵害について

当社グループは、子会社であるニチプリ電子工業㈱において、新製品の開発を積極的に行っております。そのため新製品開発に係る知的所有権の調査、確認、管理、保全等に努めておりますが、当社グループの認識していない知的所有権等が既に成立している可能性もあるため、今後当社グループが第三者の知的所有権等を侵害しないということを現時点において保証することはできません。従いまして、当社グループが第三者の知的所有権等を侵害し、当該知的所有権等の所有者から当社グループに対して権利侵害を主張してきた場合、当社グループが損害賠償請求を受けたり、当該知的所有権等を使用する製品を提供できなくなったり、使用継続を認められる場合でもロイヤリティ等の支払いを要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 製造物責任について

当社グループは子会社であるニチプリ電子工業㈱において、製品の製造、開発を行っており、製造物責任法（以下、PL法という）の適用を受けております。現時点までにPL法に

関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、当社グループの製品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、OEM製品及び自社製品の開発の遅れ等によりクレームが発生し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

仕入関係契約

契約会社名	相手先名	国名	契約名	契約内容	契約期間
日本プリメックス株式会社	シチズンCBM株式会社	日本	取引基本契約	商品の継続的取引並びに外注取引に関する基本的事項	自平成12年7月1日 至平成13年6月30日 (以降1年毎に自動延長)
日本プリメックス株式会社	エプソン販売株式会社	日本	エプソン製品売買基本契約	エプソン製品継続販売に関する事項	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 (以降1年毎に自動延長)
日本プリメックス株式会社	セイコーインスツル株式会社	日本	販売代理店契約	電子部品取扱に関する事項	自平成13年5月1日 至平成14年4月30日 (以降1年毎に自動延長)

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、従来どおり、市場ニーズを先取りし、顧客に信頼される魅力ある商品の企画・開発を旨としております。

ミニプリンタ事業は、技術革新のテンポが速く、常に新しい概念や価値観が生まれ続けています。

その時々々の市場動向や、背景により様々に変化進歩するIT技術に対応するため、当社における営業情報や、営業受注の内容に基づき、ニチプリ電子工業(株)において新技術の開発に注力すると同時に、新製品の開発、製造を行っております。

最近では、市場ニーズを迅速に反映した当社オリジナルプリンタ、特定ユーザー向けOEM製品を主体として、多数の製品開発を行うと同時に、新たな戦略製品として期待されるキオスク向けプリンタメカニズムの開発に着手しております。

当社グループの報告セグメントは「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであり、当連結会計年度における研究開発費は96百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況
(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、35億27百万円となりました。これは、主として現金及び預金が2億44百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、19億46百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて3.4%減少し54億73百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、13億32百万円となりました。これは、主として仕入増加に伴い、支払手形及び買掛金が1億5百万円増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、2億35百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、15億67百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、39億5百万円となりました。主な要因は利益剰余金の1億33百万円の減少であります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて30円39銭減少し、742円17銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.7%から71.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(3) 財政政策

当社グループの財政政策の基本につきましては、金融収支の効率化等を勘案して、運転資金は内部資金により賄うこととしており、設備投資資金を除き、当面借入金による資金調達を行わない方針であります。

(4) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における売上高は43億25百万円（前年同期比12.8%増加）となりました。売上高が増加した主な要因は、国内・海外のミニプリンタ市場の低迷はあるもののリピート受注の増加及び医療機器関係新規顧客の増加等もあり売上高は増加いたしました。

② 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、景気の低迷等の影響、円高米ドル安の影響等はありませんでしたが、仕入コストの引き下げに努めてまいりました結果、前年同期比22.8%増加の10億90百万円となりました。売上総利益率は、前連結会計年度の23.2%から当連結会計年度は25.2%に改善されました。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、営業力、開発力強化のための人件費関係等の増加のため、9億23百万円と前連結会計年度に比べ1億7百万円増加しております。

④ 営業利益

当連結会計年度における営業利益は1億66百万円（前連結会計年度の営業利益71百万円に比べ94百万円増加）となりました。前述の売上高の増加に伴う売上総利益の増加によるもの

であります。

⑤ 経常利益

当連結会計年度における経常利益は50百万円（前連結会計年度の経常利益85百万円に比べ35百万円減少）となりました。営業外損益の主な内容として営業外収益においては受取配当金8百万円ありましたが、営業外費用において、為替差損1億2百万円、投資有価証券評価損29百万円が計上されたことによるものです。

⑥ 特別利益

当連結会計年度において特別利益として2百万円を計上しております。これは主に投資有価証券売却益によるものであります。

⑦ 当期純利益

税金等調整前当期純利益は52百万円（前連結会計年度の税金等調整前当期純利益1億14百万円に比べ62百万円減少）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は52百万円（前連結会計年度89百万円に比べ37百万円の減少）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は18万4千円（前連結会計年度24百万円に比べ24百万円の減少）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は6,843千円であり、その主な内容はサーバー一式として工具、器具及び備品3,540千円、営業車両の購入2,143千円の設備投資を行ないました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社グループの報告セグメントは「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、セグメントごとの設備投資等の概要については記載していません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物 及び構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社(東京営業部を含む) (東京都大田区)	本社管理部門及び 東京営業部	149,948	3,712	515,240 (276.61)	668,900	42 (1)
旧山梨工場 (山梨県富士吉田市)	旧ニチプリ電子工 業(株)本社兼工場	1,170	—	12,500 (197.78)	13,670	— (—)
山梨工場 (山梨県南都留郡 富士河口湖町)(注3)	ニチプリ電子工業 (株)本社兼工場	—	—	154,779 (8,803.82)	154,779	— (—)
横浜営業所 (横浜市中区)	営業設備	261	128	—	390	8 (—)
大阪営業所 (大阪市淀川区)	営業設備	—	121	—	121	8 (—)
名古屋営業所 (名古屋市千種区)	営業設備	106	22	—	128	6 (1)
九州営業所 (福岡市博多区)	営業設備	—	54	—	54	3 (—)
横浜営業所建設予定地 (横浜市中区)	横浜営業所駐車場 及び賃貸駐車場	—	—	207,563 (325.09)	207,563	— (—)

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は帳簿価額であります。
 3 山梨工場は、ニチプリ電子工業(株)に賃貸しております。
 4 従業員数の(外書)は、臨時雇用者数であります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他 (リース 資産)		合計
ニチプリ 電子工業 株式会社	旧本社兼工場 (山梨県 富士吉田市)	旧本社管理 部門及びプ リント生産 設備	148	1	11	—	—	161	— (—)
ニチプリ 電子工業 株式会社	本社兼工場 (山梨県 南都留郡)	本社管理 部門及びプ リント生産 設備	185,396	322	3,272	—	70,133	259,124	29 (17)
石川台商 事株式 会社	本社 (東京都大田 区)	賃貸用資産	86	4,125	—	—	—	4,211	2 (—)
	川崎市高津区	—	—	—	—	44,259 (150.35)	—	44,259	— (—)

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は帳簿価額であります。
 3 石川台商事(株)における機械装置及び運搬具4,125千円は、提出会社及びニチプリ電子工業(株)に賃貸して
 いる営業用車両38台分の帳簿価額であります。
 4 従業員数の(外書)は、臨時雇用者数であります。
 5 上記のほか、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事務所名(所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ニチプリ電子工業 株式会社	本社兼工場 (山梨県南都留郡)	金型	1,492	10

3 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,090,000
計	22,090,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録 認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,523,592	5,523,592	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,523,592	5,523,592	—	—

(注) 平成22年10月12日付で、ヘラクレス、JASDAQ及びNEOが統合され、新たに「大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)」に上場となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年2月13日 (注)	400,000	5,523,592	119,200	393,997	178,400	283,095

(注) 一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	800円
引受価額	744円
発行価額	595円
資本組入額	298円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	10	8	—	1	1,421	1,445	—
所有株式数(単元)	—	2,418	88	867	—	2	51,851	55,226	992
所有株式数の割合(%)	—	4.38	0.16	1.57	—	0.0	93.88	100.00	—

(注) 自己株式260,678株は「個人その他」に2,606単元及び「単元未満株式の状況」に78株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中川 善司	東京都大田区	2,031	36.77
中川 悦子	東京都大田区	889	16.10
日本プリメックス従業員持株会	東京都大田区鶴の木1丁目5-12	256	4.64
中川 亮	大阪府茨木市	221	4.00
中川 優	東京都大田区	221	4.00
上原 幸	神奈川県逗子市	164	2.97
竹田 和平	愛知県名古屋市中区	162	2.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	100	1.81
株式会社みずほ銀行 (常代)資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	90	1.62
朝比奈 誠	山梨県南都留郡	78	1.42
計	—	4,215	76.32

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式5,262,000	52,620	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 992	—	—
発行済株式総数	5,523,592	—	—
総株主の議決権	—	52,620	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本プリメックス株式会社	東京都大田区鶴の木1丁目5 -12	260,600	—	260,600	4.72
計	—	260,600	—	260,600	4.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条3号及び7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年6月14日)での決議状況 (取得期間平成22年6月15日)	70,000	30,100
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	65,000	27,950
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,000	2,150
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.1	7.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	7.1	7.1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	78	32
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	260,678	—	260,678	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営戦略の重要な要素と認識し、株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化ならびに今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、企業の財政状態、配当性向等を総合的に検討した上で積極的に株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり20円としております。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大にむけた財務体質の強化、新製品の開発、新市場の開拓などに活用し、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持、向上に努めて参りたいと考えております。

なお、当事業年度においては、第33回定時株主総会（平成23年6月29日開催）において、剰余金の配当（1株につき20円）を決議しております。

また、当社は定款において、取締役会の決議により毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成23年6月29日 定時株主総会決議	105	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,300	1,090	630	560	496
最低(円)	910	600	306	326	386

（注）最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	458	400	425	435	475	476
最低(円)	388	388	386	402	420	349

（注）最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	—	中 川 善 司	昭和20年1月13日生	昭和42年4月 シチズン事務機株式会社入社(現シチズン・システムズ株式会社) 昭和61年4月 同社システム営業部長 平成3年4月 同社システム営業部長兼シービーエムアメリカ・コーポレーション社長就任 平成8年6月 当社取締役就任 平成9年10月 代表取締役会長就任(現任) 平成11年5月 代表取締役社長兼務(現任)	(注)2	2,031,140
取締役	国内営業本 部長 兼特販部長	太 田 明 光	昭和30年9月14日生	昭和49年4月 商工組合中央金庫入社 昭和58年4月 当社入社 平成9年5月 営業部長 平成11年5月 取締役国内営業部長就任 平成13年4月 取締役国内営業本部長兼東京営業部長 平成17年9月 取締役国内営業本部長兼特販部長(現任)	(注)2	21,372
取締役	国内営業 副本部長兼 東京営業部 長	内 田 弘	昭和31年7月21日生	昭和50年4月 東京ダイハツ自動車株式会社入社 昭和57年5月 当社入社 平成9年5月 営業第2部長 平成10年4月 システム営業部長 平成13年3月 取締役システム営業部長就任 平成13年4月 取締役国内営業副本部長兼システム営業部長 平成17年9月 取締役国内営業副本部長兼東京営業部長(現任)	(注)2	21,372
取締役	国内営業 副本部長兼 所店営業部 長	渡 辺 良 雄	昭和28年12月21日生	昭和51年4月 株式会社アズマ商会入社 昭和58年3月 当社入社 昭和63年11月 横浜営業所長 平成13年3月 取締役就任 平成13年4月 取締役国内営業副本部長兼横浜営業所長 平成16年1月 取締役国内営業副本部長兼所店営業部長(現任)	(注)2	20,244
取締役 (非常勤)	—	朝比奈 誠	昭和26年7月18日生	昭和50年4月 河口湖精密株式会社入社 昭和61年11月 当社取締役就任(現任) ニチプリ電子工業株式会社設立 取締役工場長 平成11年5月 ニチプリ電子工業株式会社専務取締役就任(現任)	(注)2	78,744
常勤監査役	—	白 石 吉 昭	昭和18年1月30日生	昭和40年4月 株式会社諏訪精工舎入社 平成8年1月 同社FA機器部部长 平成10年6月 エプソン販売株式会社常務取締役就任 平成11年6月 同社専務取締役就任 平成15年1月 同社退社 平成15年3月 当社監査役就任(現任)	(注)3	6,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	角田 義行	昭和11年4月23日生	昭和35年4月 第一生命保険相互会社入社 財務部長・財務審査部長歴任 平成4年4月 セイコーエプソン株式会社入社 平成4年6月 エプソン販売株式会社 取締役就 任 平成6年6月 セイコーエプソン株式会社退社 平成6年6月 エプソン販売株式会社 常務取締 役就任 管理本部担当 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役	—	山崎 真人	昭和21年1月21日生	昭和45年4月 シチズン時計株式会社入社 平成12年6月 シービーエム株式会社 (現シチズン・システムズ株式会 社) 取締役システム事業部長就任 平成17年6月 シチズン・システムズ株式会社 取締役本部長 平成19年6月 同社 顧問 平成21年1月 同社 顧問退任 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
計						2,178,872

- (注) 1. 監査役 白石吉昭、角田義行、山崎真人は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役 白石吉昭の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 角田義行の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 山崎真人の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、事業の財務体質の強化を図り安定した収益構造を構築して企業価値を高め、株主、投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先等すべてのステークホルダー及び社会から信頼される企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つと位置付けており、経営上の組織体制や編成を整備し、社員の意思統一を実現して邁進していくものと考えております。

また、情報開示面においても、決算実績及び事業の概況を開示するほか、機関投資家、アナリスト向け個別ミーティングを開催すると同時にホームページにもその内容を掲載し、詳細な情報提供に努めております。

①企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会及び監査役会により業務執行の決議、監督及び監査を行っております。

また、当社は、弁護士、税理士、社会保険労務士と顧問契約を締結し、重要な契約、法的な判断及びコンプライアンスに関する事項については、必要に応じて助言ないし指導を受ける体制を整えております。

a 取締役会

当社の取締役会は、取締役5名で構成されております。取締役会では、事業環境の変化に素早く対応するために、経営の意思決定を迅速かつ適正に行うことができるよう、毎月開催される定例取締役会のほか、緊急を要する場合にはその都度取締役会を招集して取締役全員で審議にあたり意思決定を行っております。また、当社取締役が当社子会社の役員を兼務することにより、各グループ企業の意思決定や取締役の業務執行状況を把握しやすくしております。

b 監査役会

当社では、常勤監査役1名と非常勤監査役2名(3名の社外監査役)にて構成されております。監査役会は、原則、毎月1回開催することとしており、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画、業務分担に従い、取締役会及びその他重要な会議に出席し意見を述べるなど、取締役の業務執行が適正かどうかの監査を行っております。

c 内部監査

当社では、社長の下に内部監査兼任の担当者(1名)を置き、経営の健全化・効率化の促進に向け監査計画を作成、監査役との連携を密に行いその運用に注力し、年2回各部署の業務執行状況について業務監査を実施し社長に定期報告しております。

d 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役及び内部監査担当者は毎月1回監査内容及び監査結果について協議会を開催し、問題点の改善状況、新たな問題点の有無等について協議しております。また、会計監査につきましては、会計監査人と連携し、決算に関する定期監査の実施により、法令や社内規程の違反行為の有無をチェックしております。

e 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制のシステムは、経営の有効性と効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、各種法規や社内ルールの遵守を促すなどの目的から「内部監査」「監査役監査」「会計監査」をはじめ「取締役会」や「所課長会議」の開催をもって、各種有機的に連携しそれぞれの持つ機能を相互補完・牽制しあいながら企業経営の健全性を図っております。

さらに案件により各種プロジェクト・委員会を組織し、取締役会へ報告・答申する中から、利害関係者への管理を行う体制を図っております。

また、通常的意思決定については、稟議制度を採用し、職務分掌規程・職務権限規程・稟議規程などに則り決裁しており、重要な法的課題やコンプライアンスなどに関する事象については、必要に応じて顧問弁護士から助言・指導を受けております。

f リスク管理体制

当社では、毎週火曜日に行われる本社部長、課長会議、また、毎月1回行われるグループ全社の役員、部長、所長、課長、工場長の会議（所課長会議）において、部門別業務案件及び懸案事項等の報告が行われ、全社的に情報の収集体制が確立されており、案件ごとに社長以下出席者全員の合議において意思決定される体制となっております。

g IR活動

当社では、株主、投資家の皆様には、決算実績及び事業の概況等をホームページにおいて適時に開示し、アナリスト・機関投資家に対し個別ミーティングを開催する等IR活動の充実に取り組んでおり、透明度の高い充実した早期の情報開示に努力しております。

h その他

(取締役の員数)

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

(監査役の員数)

当社の監査役は、3名以内とする旨を定款で定めております。

(取締役選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することとしている事項)

*自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

*中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なう事が出来るよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることが出来る旨を定款で定めております。

(株主総会の特別決議要件)

*当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することの出来る株主の議決権の3分の1

以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

② 役員報酬

イ. 役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く）	44,246	35,932	—	—	8,314	5
監査役（社外監査役を除く）	—	—	—	—	—	—
社外役員	11,950	11,950	—	—	—	3

(注) 1. 社外役員はすべて社外監査役であります。

2. 上記の報酬のほか使用人兼務取締役3名に使用人給与12,261千円を支払っております。

3. 平成12年6月29日開催の株主総会において、取締役の報酬額は年額60百万円以内(但し、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。)、監査役の報酬額は年額30百万円以内とご承認を頂いております

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

③ 株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
上場株式	273,237	320,833	8,872	2,004	△60,402
非上場株式	23,380	—	—	—	—

④ 会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名

山田 努 (有限責任監査法人トーマツ)

青柳 淳一 (有限責任監査法人トーマツ)

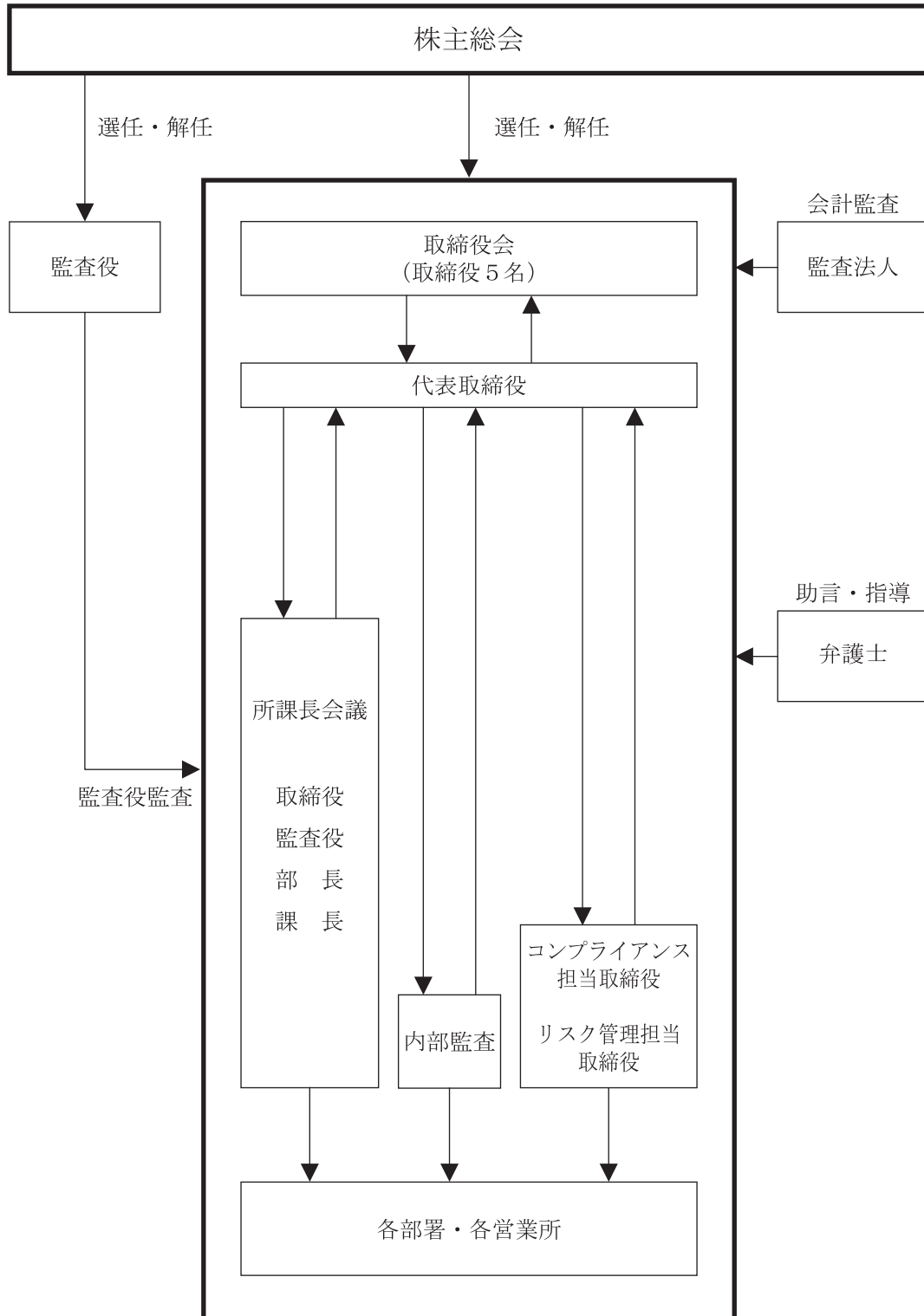
b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 3名

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は以下の図のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制図



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,500	—	22,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22,500	—	22,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査の所要日数、従事する人数等を、監査法人と相互的に勘案、協議の上決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,160,530	※1 1,915,787
受取手形及び売掛金	1,130,189	1,203,288
商品及び製品	275,657	243,493
仕掛品	25,148	—
原材料及び貯蔵品	73,001	153,023
繰延税金資産	11,793	15,276
その他	12,924	3,905
貸倒引当金	△4,063	△7,005
流動資産合計	3,685,182	3,527,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 691,571	※1 691,571
減価償却累計額	△331,090	△354,452
建物及び構築物（純額）	360,480	337,118
機械装置及び運搬具	49,328	48,070
減価償却累計額	△44,778	△43,621
機械装置及び運搬具（純額）	4,550	4,448
工具、器具及び備品	81,552	84,670
減価償却累計額	△74,094	△77,347
工具、器具及び備品（純額）	7,458	7,322
土地	※1 934,341	※1 934,341
リース資産	132,834	161,576
減価償却累計額	△42,610	△91,442
リース資産（純額）	90,224	70,133
有形固定資産合計	1,397,055	1,353,364
無形固定資産		
電話加入権	0	0
その他	2,418	2,831
無形固定資産合計	2,418	2,831
投資その他の資産		
投資有価証券	442,007	436,952
繰延税金資産	125,814	140,047
その他	18,264	13,230
貸倒引当金	△5,062	△316
投資その他の資産合計	581,024	589,913
固定資産合計	1,980,498	1,946,110
資産合計	5,665,681	5,473,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 966,886	※1 1,072,735
短期借入金	※1 180,000	※1 100,000
未払法人税等	25,953	38,208
賞与引当金	32,846	38,024
その他	106,240	83,541
流動負債合計	1,311,928	1,332,509
固定負債		
退職給付引当金	96,939	112,997
役員退職慰労引当金	94,679	94,737
その他	45,946	27,675
固定負債合計	237,565	235,411
負債合計	1,549,493	1,567,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	3,581,118	3,448,103
自己株式	△130,853	△158,835
株主資本合計	4,127,358	3,966,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,171	△60,402
その他の包括利益累計額合計	△11,171	△60,402
純資産合計	4,116,187	3,905,958
負債純資産合計	5,665,681	5,473,879

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	3,835,336	4,325,780
売上原価	※3 2,947,186	※3 3,235,119
売上総利益	888,150	1,090,660
販売費及び一般管理費	※1 816,287	※1, ※3 923,920
営業利益	71,863	166,740
営業外収益		
受取利息	2,164	956
受取配当金	—	8,872
有価証券利息	8,677	—
有価証券償還益	11,302	—
投資有価証券評価益	11,704	—
受取家賃	2,775	2,172
その他	10,390	5,588
営業外収益合計	47,014	17,589
営業外費用		
支払利息	1,600	1,484
投資有価証券評価損	—	29,271
為替差損	29,495	102,117
その他	2,236	1,110
営業外費用合計	33,332	133,984
経常利益	85,545	50,345
特別利益		
投資有価証券売却益	29,373	2,004
貸倒引当金戻入額	40	50
特別利益合計	29,413	2,054
特別損失		
固定資産除却損	※2 359	※2 152
特別損失合計	359	152
税金等調整前当期純利益	114,599	52,246
法人税、住民税及び事業税	80,574	76,454
法人税等調整額	9,277	△24,391
法人税等合計	89,852	52,062
少数株主損益調整前当期純利益	—	184
当期純利益	24,746	184

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	184
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△49,231
その他の包括利益合計	—	※2 △49,231
包括利益	—	※1 △49,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△49,047
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	393,997	393,997
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	393,997	393,997
資本剰余金		
前期末残高	283,095	283,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	283,095	283,095
利益剰余金		
前期末残高	3,689,989	3,581,118
当期変動額		
剰余金の配当	△133,617	△133,199
当期純利益	24,746	184
当期変動額合計	△108,870	△133,015
当期末残高	3,581,118	3,448,103
自己株式		
前期末残高	△123,574	△130,853
当期変動額		
自己株式の取得	△7,279	△27,982
当期変動額合計	△7,279	△27,982
当期末残高	△130,853	△158,835
株主資本合計		
前期末残高	4,243,508	4,127,358
当期変動額		
剰余金の配当	△133,617	△133,199
当期純利益	24,746	184
自己株式の取得	△7,279	△27,982
当期変動額合計	△116,149	△160,997
当期末残高	4,127,358	3,966,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△20,756	△11,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,585	△49,231
当期変動額合計	9,585	△49,231
当期末残高	△11,171	△60,402
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△20,756	△11,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,585	△49,231
当期変動額合計	9,585	△49,231
当期末残高	△11,171	△60,402
純資産合計		
前期末残高	4,222,751	4,116,187
当期変動額		
剰余金の配当	△133,617	△133,199
当期純利益	24,746	184
自己株式の取得	△7,279	△27,982
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,585	△49,231
当期変動額合計	△106,563	△210,229
当期末残高	4,116,187	3,905,958

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	114,599	52,246
減価償却費	67,251	79,721
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,201	16,058
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,177	58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,419	5,177
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,806	△1,804
受取利息及び受取配当金	△24,719	△9,828
為替差損益 (△は益)	30,634	98,509
投資有価証券評価損益 (△は益)	△11,704	29,271
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29,373	△2,004
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,194	△73,098
たな卸資産の増減額 (△は増加)	32,115	△22,708
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,246	105,848
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,116	△31
その他	13,064	2,035
小計	227,957	279,451
利息及び配当金の受取額	25,003	9,938
利息の支払額	△1,600	△1,484
法人税等の支払額	△88,676	△65,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,684	222,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,560,534	△1,857,436
定期預金の払戻による収入	2,419,044	2,378,112
有形固定資産の取得による支出	△5,016	△6,843
有価証券の取得による支出	△97,500	—
有価証券の償還による収入	388,698	—
投資有価証券の取得による支出	△307,292	△96,827
投資有価証券の売却による収入	130,050	25,384
その他	1,607	△674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,943	441,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△80,000
配当金の支払額	△133,617	△133,199
自己株式の取得による支出	△7,279	△27,982
その他	△32,105	△48,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,001	△290,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,634	△98,509
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△71,895	275,932
現金及び現金同等物の期首残高	1,328,420	1,256,524
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,256,524	※1 1,532,457

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法</p>	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>—————</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については全面時価評価法を採用しております。	—————
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において有形固定資産「その他」に含めて表示していた「リース資産」は金額的重要性の観点から、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の有形固定資産「その他」に含まれる「リース資産」は44,906千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用しております。 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて計上しておりました「受取配当金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 <p>なお前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は2,575千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>①営業保証金 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">158,271</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">515,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">703,511</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">329,866千円</td> </tr> </table> <p>②短期借入金 銀行借入に対して次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建物及び構築物	158,271	土地	515,240	計	703,511	支払手形及び買掛金	329,866千円	現金及び預金	180,000千円	短期借入金	180,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>①営業保証金 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">149,948</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">515,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695,188</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">331,940千円</td> </tr> </table> <p>②短期借入金 銀行借入に対して次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建物及び構築物	149,948	土地	515,240	計	695,188	支払手形及び買掛金	331,940千円	現金及び預金	100,000千円	短期借入金	100,000千円
現金及び預金	30,000千円																												
建物及び構築物	158,271																												
土地	515,240																												
計	703,511																												
支払手形及び買掛金	329,866千円																												
現金及び預金	180,000千円																												
短期借入金	180,000千円																												
現金及び預金	30,000千円																												
建物及び構築物	149,948																												
土地	515,240																												
計	695,188																												
支払手形及び買掛金	331,940千円																												
現金及び預金	100,000千円																												
短期借入金	100,000千円																												
<p>2 受取手形裏書譲渡高</p>	735千円																												
	<p>2 受取手形裏書譲渡高</p>	一千円																											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 物流委託費 56,067千円 従業員給料手当 329,024 従業員賞与 68,224 役員退職慰労引当金繰入額 7,767 退職給付費用 9,532 賞与引当金繰入額 24,049 福利厚生費 58,639 貸倒引当金繰入額 5,283	※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 物流委託費 54,135千円 従業員給料手当 374,493 従業員賞与 64,710 役員退職慰労引当金繰入額 7,094 退職給付費用 14,951 賞与引当金繰入額 33,079 福利厚生費 69,797 貸倒引当金繰入額 2,786
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 192千円 機械装置及び運搬具 34 工具、器具及び備品 131 <hr/> 計 359	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 118 工具、器具及び備品 33 <hr/> 計 152
※3 当期製造費用に含まれる研究開発費 87,573千円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 96,874千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 34,332千円

少数株主に係る包括利益 —

計 34,332千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 9,585千円

計 9,585千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,523,592	—	—	5,523,592
自己株式				
普通株式	178,900	16,700	—	195,600

(自己株式の変動理由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 16,700株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	133,617	25	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,199	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,523,592	—	—	5,523,592
自己株式				
普通株式	195,600	65,078	—	260,678

(自己株式の変動理由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 65,000株

単元未満株式の買取りによる増加 78株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	133,199	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,258	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 2,160,530千円	現金及び預金期末残高 1,915,787千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△904,005</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△383,330</u>
現金及び現金同等物 <u>1,256,524</u>	現金及び現金同等物 <u>1,532,457</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 40px;">(1) リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 60px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">主としてニチブ電子工業株式会社における金 型(工具、器具及び備品)であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 60px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とし て算定する定額法によっております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 40px;">(1) リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 60px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p style="padding-left: 40px;">(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p>																																
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">30,080</td> <td style="text-align: center;">27,925</td> <td style="text-align: center;">2,155</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフ トウェア)</td> <td style="text-align: center;">42,320</td> <td style="text-align: center;">27,033</td> <td style="text-align: center;">15,286</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">72,401</td> <td style="text-align: center;">54,958</td> <td style="text-align: center;">17,442</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	30,080	27,925	2,155	その他(ソフ トウェア)	42,320	27,033	15,286	合計	72,401	54,958	17,442	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,019</td> <td style="text-align: center;">1,683</td> <td style="text-align: center;">336</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフ トウェア)</td> <td style="text-align: center;">37,960</td> <td style="text-align: center;">30,483</td> <td style="text-align: center;">7,476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">39,980</td> <td style="text-align: center;">32,166</td> <td style="text-align: center;">7,813</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	2,019	1,683	336	その他(ソフ トウェア)	37,960	30,483	7,476	合計	39,980	32,166	7,813
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具 及び備品	30,080	27,925	2,155																														
その他(ソフ トウェア)	42,320	27,033	15,286																														
合計	72,401	54,958	17,442																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具 及び備品	2,019	1,683	336																														
その他(ソフ トウェア)	37,960	30,483	7,476																														
合計	39,980	32,166	7,813																														
<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,286</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,228</td> </tr> </table>	1年内	9,941千円	1年超	8,286	合計	18,228	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,286</td> </tr> </table>	1年内	7,666千円	1年超	620	合計	8,286																				
1年内	9,941千円																																
1年超	8,286																																
合計	18,228																																
1年内	7,666千円																																
1年超	620																																
合計	8,286																																
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,965</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">852</td> </tr> </table>	支払リース料	24,281千円	減価償却費相当額	22,965	支払利息相当額	852	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,418</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> </table>	支払リース料	10,112千円	減価償却費相当額	9,418	支払利息相当額	392																				
支払リース料	24,281千円																																
減価償却費相当額	22,965																																
支払利息相当額	852																																
支払リース料	10,112千円																																
減価償却費相当額	9,418																																
支払利息相当額	392																																
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>																																
<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。</p>	<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産による方針であり、資金調達については設備投資資金を除き、当面、借入は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては債権管理規程等に従い、取引先ごとの与信限度額管理、期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、海外で事業を行なうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の範囲内でリスクが一部相殺されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、有価証券管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど一年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,160,530	2,160,530	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,130,189	1,130,189	—
(3) 投資有価証券	418,627	418,627	—
資産計	3,709,347	3,709,347	—
(1) 支払手形及び買掛金	966,886	966,886	—
負債計	966,886	966,886	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,160,530	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,130,189	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(注)	—	—	—	300,000
合計	3,290,719	—	—	300,000

(注) 期限前償還条項付為替リンク債であります。

この償還期限は2037年であります。償還期限前に償還される可能性があります。

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産による方針であり、資金調達については設備投資資金を除き、当面、借入は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては債権管理規程等に従い、取引先ごとの与信限度額管理、期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、海外で事業を行なうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の範囲内でリスクが一部相殺されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、有価証券管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど一年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,915,787	1,915,787	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,203,288	1,203,288	—
(3) 投資有価証券	436,952	436,952	—
資産計	3,556,028	3,556,028	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,072,735	1,072,735	—
負債計	1,072,735	1,072,735	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,915,787	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,203,288	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(注)	—	—	—	300,000
合計	3,119,076	—	—	300,000

(注) 期限前償還条項付為替リンク債であります。

この償還期限は2037年であります。償還期限前に償還される可能性があります。

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券 (平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券 (平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	96,087	89,296	6,791
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	96,087	89,296	6,791
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	177,150	195,112	△17,962
債券	—	—	—
その他	145,390	300,000	△154,610
小計	322,540	495,112	△172,572
合計	418,427	584,408	△165,781

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額23,380千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	130,050	29,373	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	130,050	29,373	—

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

2 その他有価証券（平成23年3月31日）

（単位：千円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	54,055	51,823	2,231
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	54,055	51,823	2,231
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	266,778	329,412	△62,634
債券	—	—	—
その他	116,119	300,000	△183,881
小計	382,897	629,412	△246,515
合計	436,952	681,235	△244,283

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	25,384	2,004	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	25,384	2,004	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度であります。 なお、当社及びニチブリエレクトロニクス工業(株)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)	2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)
イ 退職給付債務 96,939千円	イ 退職給付債務 112,997千円
ロ 退職給付引当金 96,939	ロ 退職給付引当金 112,997
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 13,624千円	勤務費用 17,247千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部 (繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 13,299千円</p> <p>未払事業税 1,963</p> <p>その他 1,578</p> <hr/> <p>小計 16,841</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>連結会社相互間の債権債務消去による貸倒引当金減額修正額 Δ304</p> <hr/> <p>小計 16,536</p> <hr/> <p>評価性引当額 Δ4,743</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 11,793</p> <p>② 固定の部 (繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金 948千円</p> <p>退職給付引当金 39,118</p> <p>役員退職慰労引当金 38,335</p> <p>電話加入権評価損 1,084</p> <p>ゴルフ会員権評価損 1,657</p> <p>減価償却費限度超過額 1,062</p> <p>投資有価証券評価損 62,601</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,523</p> <p>繰越欠損金 72,194</p> <hr/> <p>小計 221,526</p> <hr/> <p>評価性引当額 Δ95,711</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 125,814</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ0.5</p> <p>住民税均等割 1.9</p> <p>評価性引当額の増減 36.7</p> <p>その他 Δ0.6</p> <hr/> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 78.4</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部 (繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 15,396千円</p> <p>未払事業税 3,123</p> <p>その他 1,882</p> <hr/> <p>小計 20,401</p> <hr/> <p>評価性引当額 Δ5,125</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 15,276</p> <p>② 固定の部 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 45,686千円</p> <p>役員退職慰労引当金 38,359</p> <p>電話加入権評価損 1,084</p> <p>ゴルフ会員権評価損 1,637</p> <p>減価償却費限度超過額 930</p> <p>投資有価証券評価損 74,453</p> <p>その他有価証券評価差額金 24,457</p> <p>繰越欠損金 90,000</p> <hr/> <p>小計 276,609</p> <hr/> <p>評価性引当額 Δ136,561</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 140,047</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ3.4</p> <p>住民税均等割 4.0</p> <p>評価性引当額の増減 40.8</p> <p>未実現利益の消去による税効果</p> <p>未認識額 17.6</p> <p>その他 Δ0.5</p> <hr/> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 99.6</p>

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「プリンタ事業」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I. 海外売上高	242,539	100,302	47,100	1,603	391,546
II. 連結売上高	—	—	—	—	3,835,336
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.4	2.6	1.2	0.0	10.2

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ アメリカ、カナダ、南米
- (2) ヨーロッパ イギリス、ドイツ、フランス、トルコ
- (3) アジア シンガポール、フィリピン
- (4) その他 オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
3,802,462	327,945	123,037	64,266	8,070	4,325,780

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国々は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	772円56銭	1株当たり純資産額	742円17銭
1株当たり当期純利益	4円64銭	1株当たり当期純利益	3銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,116,187	3,905,958
普通株式に係る純資産額(千円)	4,116,187	3,905,958
普通株式の発行済株式数(千株)	5,523	5,523
普通株式の自己株式数(千株)	195	260
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,327	5,262

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	24,746	184
普通株式に係る当期純利益(千円)	24,746	184
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,333	5,277

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	180,000	100,000	0.5	—
一年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
一年以内に返済予定のリース債務	44,278	42,457	—	—
長期借入金（一年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（一年以内に返済予定のものを除く。）	45,946	27,675	—	平成24年4月1日～ 平成27年4月27日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	270,224	170,133	—	—

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。ただし、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているためリース債務については平均利率を記載しておりません。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	20,857	5,362	1,344	112

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,024,861	1,139,921	1,047,170	1,113,826
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額 (△) (千円)	△44,114	4,204	△4,218	96,375
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額 (△) (千円)	△39,993	△4,335	△9,588	54,101
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額 (△) (円)	△7.53	△0.82	△1.82	10.28

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,137,276	※1 1,870,219
受取手形	288,987	322,494
売掛金	※2 824,644	※2 870,048
商品及び製品	239,127	265,546
関係会社短期貸付金	155,000	330,000
繰延税金資産	12,054	15,276
その他	12,854	2,975
貸倒引当金	△4,060	△7,005
流動資産合計	3,665,883	3,669,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 414,159	※1 414,159
減価償却累計額	△254,333	△262,770
建物（純額）	159,825	151,388
構築物	1,060	1,060
減価償却累計額	△936	△961
構築物（純額）	123	98
工具、器具及び備品	37,336	40,992
減価償却累計額	△35,375	△36,953
工具、器具及び備品（純額）	1,960	4,038
土地	※1 890,082	※1 890,082
有形固定資産合計	1,051,992	1,045,608
無形固定資産		
ソフトウェア	86	338
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	86	338
投資その他の資産		
投資有価証券	442,007	436,952
関係会社株式	126,080	126,080
破産更生債権等	4,742	46
繰延税金資産	125,814	140,047
敷金及び保証金	10,975	10,637
ゴルフ会員権	550	550
貸倒引当金	△5,062	△316
投資その他の資産合計	705,107	713,997
固定資産合計	1,757,187	1,759,943
資産合計	5,423,070	5,429,500

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※2 610,551	※1, ※2 723,104
買掛金	※1, ※2 379,116	※1, ※2 382,435
未払金	14,750	13,878
未払費用	4,098	4,594
未払法人税等	24,880	37,805
未払消費税等	6,828	1,091
前受金	3,144	5,580
預り金	12,729	5,699
賞与引当金	22,475	26,847
その他	976	2,181
流動負債合計	1,079,552	1,203,219
固定負債		
退職給付引当金	70,117	81,467
役員退職慰労引当金	81,177	78,336
固定負債合計	151,295	159,804
負債合計	1,230,847	1,363,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金		
資本準備金	283,095	283,095
資本剰余金合計	283,095	283,095
利益剰余金		
利益準備金	44,999	44,999
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	612,154	563,621
利益剰余金合計	3,657,154	3,608,621
自己株式	△130,853	△158,835
株主資本合計	4,203,393	4,126,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,171	△60,402
評価・換算差額等合計	△11,171	△60,402
純資産合計	4,192,222	4,066,476
負債純資産合計	5,423,070	5,429,500

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	3,760,516	4,286,667
売上原価		
商品期首たな卸高	253,292	239,127
当期商品仕入高	※1 2,840,001	※1 3,310,879
合計	3,093,293	3,550,006
商品期末たな卸高	239,127	265,546
売上原価合計	2,854,166	3,284,460
売上総利益	906,349	1,002,206
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 747,424	※1, ※2, ※3 754,984
営業利益	158,925	247,221
営業外収益		
受取利息	2,989	1,972
受取配当金	—	8,872
有価証券利息	8,677	—
有価証券償還益	11,302	—
投資有価証券評価益	11,704	—
受取家賃	※1 10,507	※1 9,906
その他	7,173	5,648
営業外収益合計	52,354	26,399
営業外費用		
支払利息	14	121
投資有価証券評価損	—	29,271
為替差損	29,437	102,482
その他	1,961	1,110
営業外費用合計	31,413	132,985
経常利益	179,866	140,636
特別利益		
投資有価証券売却益	29,373	2,004
貸倒引当金戻入額	40	50
特別利益合計	29,413	2,054
特別損失		
固定資産除却損	※4 192	※4 17
特別損失合計	192	17
税引前当期純利益	209,086	142,672
法人税、住民税及び事業税	78,924	75,460
法人税等調整額	6,980	△17,455
法人税等合計	85,904	58,005
当期純利益	123,181	84,666

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	393,997	393,997
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	393,997	393,997
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	283,095	283,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	283,095	283,095
資本剰余金合計		
前期末残高	283,095	283,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	283,095	283,095
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	44,999	44,999
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,999	44,999
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	622,590	612,154
当期変動額		
剰余金の配当	△133,617	△133,199
当期純利益	123,181	84,666
当期変動額合計	△10,435	△48,533
当期末残高	612,154	563,621
利益剰余金合計		
前期末残高	3,667,589	3,657,154
当期変動額		
剰余金の配当	△133,617	△133,199
当期純利益	123,181	84,666
当期変動額合計	△10,435	△48,533
当期末残高	3,657,154	3,608,621

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△123,574	△130,853
当期変動額		
自己株式の取得	△7,279	△27,982
当期変動額合計	△7,279	△27,982
当期末残高	△130,853	△158,835
株主資本合計		
前期末残高	4,221,109	4,203,393
当期変動額		
剰余金の配当	△133,617	△133,199
当期純利益	123,181	84,666
自己株式の取得	△7,279	△27,982
当期変動額合計	△17,715	△76,515
当期末残高	4,203,393	4,126,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△20,756	△11,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,585	△49,231
当期変動額合計	9,585	△49,231
当期末残高	△11,171	△60,402
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△20,756	△11,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,585	△49,231
当期変動額合計	9,585	△49,231
当期末残高	△11,171	△60,402
純資産合計		
前期末残高	4,200,352	4,192,222
当期変動額		
剰余金の配当	△133,617	△133,199
当期純利益	123,181	84,666
自己株式の取得	△7,279	△27,982
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,585	△49,231
当期変動額合計	△8,129	△125,746
当期末残高	4,192,222	4,066,476

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌日から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	おります。	
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて計上しておりました「受取配当金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は2,575千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>①営業保証金 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">158,271</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">515,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">703,511</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">223,414千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">106,451</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,866</td> </tr> </table> <p>②短期借入金 子会社であるニチプリ電子工業株式会社における銀行借入180,000千円に対し次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建物	158,271	土地	515,240	計	703,511	支払手形	223,414千円	買掛金	106,451	計	329,866	現金及び預金	180,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>①営業保証金 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">149,948</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">515,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695,188</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">245,657千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">86,282</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,940</td> </tr> </table> <p>②短期借入金 子会社であるニチプリ電子工業株式会社における銀行借入100,000千円に対し次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建物	149,948	土地	515,240	計	695,188	支払手形	245,657千円	買掛金	86,282	計	331,940	現金及び預金	100,000千円
現金及び預金	30,000千円																																
建物	158,271																																
土地	515,240																																
計	703,511																																
支払手形	223,414千円																																
買掛金	106,451																																
計	329,866																																
現金及び預金	180,000千円																																
現金及び預金	30,000千円																																
建物	149,948																																
土地	515,240																																
計	695,188																																
支払手形	245,657千円																																
買掛金	86,282																																
計	331,940																																
現金及び預金	100,000千円																																
<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">604千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">153,553</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">96,594</td> </tr> </table>	売掛金	604千円	支払手形	153,553	買掛金	96,594	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">248千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">226,259</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">91,488</td> </tr> </table>	売掛金	248千円	支払手形	226,259	買掛金	91,488																				
売掛金	604千円																																
支払手形	153,553																																
買掛金	96,594																																
売掛金	248千円																																
支払手形	226,259																																
買掛金	91,488																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">681,784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">8,324</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払家賃</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> </table>	商品仕入高	681,784千円	受取家賃	8,324	支払家賃	1,142	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">909,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">8,324</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払家賃</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> </table>	商品仕入高	909,902千円	受取家賃	8,324	支払家賃	1,142																																
商品仕入高	681,784千円																																												
受取家賃	8,324																																												
支払家賃	1,142																																												
商品仕入高	909,902千円																																												
受取家賃	8,324																																												
支払家賃	1,142																																												
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物流委託費</td> <td style="text-align: right;">56,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">50,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">291,086</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">63,436</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,293</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,922</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,475</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">52,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,224</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">40,184</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,224</td> </tr> </table>	物流委託費	56,067千円	役員報酬	50,570	従業員給料手当	291,086	従業員賞与	63,436	役員退職慰労引当金繰入額	6,293	退職給付費用	8,922	賞与引当金繰入額	22,475	福利厚生費	52,200	減価償却費	10,224	支払手数料	40,184	貸倒引当金繰入額	5,224	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物流委託費</td> <td style="text-align: right;">54,135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">47,882</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">293,265</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">53,780</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,473</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,893</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,847</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">55,065</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,714</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">36,207</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,702</td> </tr> </table>	物流委託費	54,135千円	役員報酬	47,882	従業員給料手当	293,265	従業員賞与	53,780	役員退職慰労引当金繰入額	5,473	退職給付費用	11,893	賞与引当金繰入額	26,847	福利厚生費	55,065	減価償却費	10,714	支払手数料	36,207	貸倒引当金繰入額	2,702
物流委託費	56,067千円																																												
役員報酬	50,570																																												
従業員給料手当	291,086																																												
従業員賞与	63,436																																												
役員退職慰労引当金繰入額	6,293																																												
退職給付費用	8,922																																												
賞与引当金繰入額	22,475																																												
福利厚生費	52,200																																												
減価償却費	10,224																																												
支払手数料	40,184																																												
貸倒引当金繰入額	5,224																																												
物流委託費	54,135千円																																												
役員報酬	47,882																																												
従業員給料手当	293,265																																												
従業員賞与	53,780																																												
役員退職慰労引当金繰入額	5,473																																												
退職給付費用	11,893																																												
賞与引当金繰入額	26,847																																												
福利厚生費	55,065																																												
減価償却費	10,714																																												
支払手数料	36,207																																												
貸倒引当金繰入額	2,702																																												
<p>※3 販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">67%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">33%</td> </tr> </table>	販売費に属する費用	67%	一般管理費に属する費用	33%	<p>※3 販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">66%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">34%</td> </tr> </table>	販売費に属する費用	66%	一般管理費に属する費用	34%																																				
販売費に属する費用	67%																																												
一般管理費に属する費用	33%																																												
販売費に属する費用	66%																																												
一般管理費に属する費用	34%																																												
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">192千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	192千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	17千円																																								
建物及び構築物	192千円																																												
工具、器具及び備品	17千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	178,900	16,700	—	195,600

(自己株式の変動理由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 16,700株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	195,600	65,078	—	260,678

(自己株式の変動理由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 65,000株

単元未満株式の買取による増加 78株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">2,019</td> <td style="text-align: right;">1,279</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">37,960</td> <td style="text-align: right;">22,891</td> <td style="text-align: right;">15,068</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,980</td> <td style="text-align: right;">24,170</td> <td style="text-align: right;">15,809</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及 び備品	2,019	1,279	740	ソフトウェア	37,960	22,891	15,068	合計	39,980	24,170	15,809	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">2,019</td> <td style="text-align: right;">1,683</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">37,960</td> <td style="text-align: right;">30,483</td> <td style="text-align: right;">7,476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,980</td> <td style="text-align: right;">32,166</td> <td style="text-align: right;">7,813</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及 び備品	2,019	1,683	336	ソフトウェア	37,960	30,483	7,476	合計	39,980	32,166	7,813
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具及 び備品	2,019	1,279	740																														
ソフトウェア	37,960	22,891	15,068																														
合計	39,980	24,170	15,809																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具及 び備品	2,019	1,683	336																														
ソフトウェア	37,960	30,483	7,476																														
合計	39,980	32,166	7,813																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 8,237千円	1年内 7,666千円																																
1年超 8,286	1年超 620																																
合計 16,523	合計 8,286																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 8,619千円	支払リース料 8,619千円																																
減価償却費相当額 7,995	減価償却費相当額 7,995																																
支払利息相当額 625	支払利息相当額 382																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式126,080千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式126,080千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,100千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,919</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,054</td> </tr> </table> <p>② 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">948千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,390</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">32,868</td> </tr> <tr> <td>電話加入権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,657</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,005</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">62,601</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,523</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,021</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7,206</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,814</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	9,100千円	未払事業税	1,919	その他	1,034	繰延税金資産合計	12,054	貸倒引当金	948千円	退職給付引当金	28,390	役員退職慰労引当金	32,868	電話加入権評価損	1,026	ゴルフ会員権評価損	1,657	減価償却限度超過額	1,005	投資有価証券評価損	62,601	その他有価証券評価差額金	4,523	小計	133,021	評価性引当額	△7,206	繰延税金資産合計	125,814	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,870千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,123</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,282</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,276</td> </tr> </table> <p>② 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,986千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31,718</td> </tr> <tr> <td>電話加入権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,637</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">74,453</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,456</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,167</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△27,120</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,047</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>	賞与引当金	10,870千円	未払事業税	3,123	その他	1,282	繰延税金資産合計	15,276	退職給付引当金	32,986千円	役員退職慰労引当金	31,718	電話加入権評価損	1,026	ゴルフ会員権評価損	1,637	減価償却限度超過額	888	投資有価証券評価損	74,453	その他有価証券評価差額金	24,456	小計	167,167	評価性引当額	△27,120	繰延税金資産合計	140,047
賞与引当金	9,100千円																																																										
未払事業税	1,919																																																										
その他	1,034																																																										
繰延税金資産合計	12,054																																																										
貸倒引当金	948千円																																																										
退職給付引当金	28,390																																																										
役員退職慰労引当金	32,868																																																										
電話加入権評価損	1,026																																																										
ゴルフ会員権評価損	1,657																																																										
減価償却限度超過額	1,005																																																										
投資有価証券評価損	62,601																																																										
その他有価証券評価差額金	4,523																																																										
小計	133,021																																																										
評価性引当額	△7,206																																																										
繰延税金資産合計	125,814																																																										
賞与引当金	10,870千円																																																										
未払事業税	3,123																																																										
その他	1,282																																																										
繰延税金資産合計	15,276																																																										
退職給付引当金	32,986千円																																																										
役員退職慰労引当金	31,718																																																										
電話加入権評価損	1,026																																																										
ゴルフ会員権評価損	1,637																																																										
減価償却限度超過額	888																																																										
投資有価証券評価損	74,453																																																										
その他有価証券評価差額金	24,456																																																										
小計	167,167																																																										
評価性引当額	△27,120																																																										
繰延税金資産合計	140,047																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	786円83銭	1株当たり純資産額	772円67銭
1株当たり当期純利益	23円10銭	1株当たり当期純利益	16円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,192,222	4,066,476
普通株式に係る純資産額(千円)	4,192,222	4,066,476
普通株式の発行済株式数(千株)	5,523	5,523
普通株式の自己株式数(千株)	195	260
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,327	5,262

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	123,181	84,666
普通株式に係る当期純利益(千円)	123,181	84,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,333	5,277

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	43,000	111,198
		株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	100,000	38,400
		株式会社大和証券グループ本社	90,000	34,380
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	600,000	82,800
		ソニー株式会社	20,000	53,280
		東和メックス株式会社	31,000	775
		小計	884,000	320,833
計		884,000	320,833	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	Merrill Lynch & Co., Inc.	100,000	34,989
		三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル	100,000	45,750
		Deutsche Bank AG London	100,000	35,380
		小計	300,000	116,119
計		300,000	116,119	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	414,159	—	—	414,159	262,770	8,437	151,388
構築物	1,060	—	—	1,060	961	25	98
工具、器具及び 備品	37,336	4,269	614	40,992	36,953	2,173	4,038
土地	890,082	—	—	890,082	—	—	890,082
有形固定資産計	1,342,638	4,269	614	1,346,293	300,686	10,636	1,045,608
無形固定資産							
ソフトウェア				4,093	3,754	78	338
電話加入権				0	—	—	0
無形固定資産計				4,093	3,754	78	338

(注) 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,122	7,005	4,676	4,129	7,321
賞与引当金	22,475	26,847	22,475	—	26,847
役員退職慰労引当金	81,177	5,473	8,314	—	78,336

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額4,060千円、破産更生債権等の回収に伴う戻入額69千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,136
預金	
当座預金	322,314
普通預金	9,770
定期預金	383,330
外貨普通預金	1,149,759
別段預金	907
計	1,866,082
合計	1,870,219

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱プレシジョン株式会社	19,645
株式会社湯山製作所	17,233
株式会社山武	13,752
株式会社アルメックス	11,168
ヒロセ電子システム株式会社	10,553
その他	250,142
合計	322,494

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	93,322
" 5月 "	82,172
" 6月 "	81,412
" 7月 "	50,677
" 8月 "	14,909
合計	322,494

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アマノ株式会社	58,417
富士通株式会社	50,785
S t a r M i c r o n i c s A m e r i c a, I n c .	27,570
大興電子通信株式会社	23,532
株式会社島津製作所	22,938
その他	686,803
合計	870,048

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
824,644	4,474,868	4,429,464	870,048	83.58	69.12

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
ミニプリンタメカニズム	8,338
ケース入りミニプリンタ	193,113
ミニプリンタ関連商品	43,879
大型プリンタ	750
消耗品(インクリボン、ロールペーパー等)	9,684
その他	9,780
合計	265,546

⑤関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
ニチプリ電子工業株式会社	330,000
合計	330,000

⑥ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シチズン・システムズ株式会社	245,657
ニチプリ電子工業株式会社	226,259
スター精密株式会社	63,865
セイコーインスツル株式会社	57,021
ダイワボウ情報システム株式会社	18,671
その他	111,628
合計	723,104

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	168,350
〃 5月 〃	177,915
〃 6月 〃	148,521
〃 7月 〃	144,939
〃 8月 〃	83,377
合計	723,104

⑦ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニチプリ電子工業株式会社	91,488
エプソン販売株式会社	81,868
シチズン・システムズ株式会社	56,282
セイコーインスツル株式会社	35,400
タッチパネル・システムズ株式会社	25,713
その他	91,681
合計	382,435

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://primex.co.jp/ir/announce.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第32期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第32期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第33期第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月10日 関東財務局長に提出

第33期第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月15日 関東財務局長に提出

第33期第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日 関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成22年7月14日 関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日 関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第32期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年7月2日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

日本プリメックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 努 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 青 柳 淳 一 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本プリメックス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本プリメックス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

日本プリメックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

山田 努

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

青柳 淳一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本プリメックス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本プリメックス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

日本プリメックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 努 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 青 柳 淳 一 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本プリメックス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本プリメックス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

日本プリメックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 努 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 青 柳 淳 一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プリメックス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

日本プリメックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

山田 努

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

青柳 淳一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プリメックス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

日本プリメックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 努 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 青 柳 淳 一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プリメックス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【会社名】 日本プリメックス株式会社

【英訳名】 NIPPON PRIMEX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 中川 善司

【最高財務責任者の役職氏名】 総務部長兼企画室長 神戸 秀実

【本店の所在の場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 中川善司及び当社最高財務責任者 神戸秀実は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しております。

当社グループは、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会平成19年2月15日）に準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

ただし、財務報告に係る内部統制は、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や、当初想定していなかった組織内外の環境の変化等には、必ずしも対応しない場合があるなど、固有の限界を有するため、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、財務報告に係る内部統制の評価の基準日を平成23年3月31日とし、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価手続の概要については、全社的な内部統制の整備及び運用状況の評価し、当該評価結果をふまえ、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスを選定し、分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について内部統制の基本的要素が機能しているかを評価いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲とし、全社的な内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、当社及び連結子会社ニチブ電子工業株式会社について評価の対象とし、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。なお、連結子会社の石川台商事株式会社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から、僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している当社の国内営業（東京営業部、横浜営業所）及び海外営業を重要な事業拠点と選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目である「売上高」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【会社名】 日本プリメックス株式会社

【英訳名】 NIPPON PRIMEX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 中 川 善 司

【最高財務責任者の役職氏名】 総務部長兼企画室長 神 戸 秀 実

【本店の所在の場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 中川 善司 及び当社最高財務責任者 神戸 秀実は、当社の第33期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。